

軍事化・記憶・金門社会——一九四九～一九九二年

マイケル・スズーニ

(福田円訳・太田雄三監訳)

はじめに

軍事化は二〇世紀に広く見られた現象であった。本稿^{*}は、筆者による著作『冷戦島——前線としての金門 (Cold War Island: Quemoy on the Front Line)』に依拠しつつ、台湾海峡に浮かぶ小さな島であり、また中国の一地域でもある金門の、一九四九年以降の軍事化について分析する。^{*}ある金門の終盤、敗走する蒋介石の国府軍が保持したことにより、金門は世界で最も軍事化された地域の一つとなっ

た。現地住民は皆兵体制の下で民兵として動員され、文民を凌ぐ数の駐屯兵への兵站供給を強いられた。二〇世紀中国における大規模暴力の恐ろしさに比べると、一九四九年以降の金門における戦争経験は、よく知られる地政学的紛争である一九五四～五五年および一九五八年の台湾海峡危機、一九五八年から一九七八年の人民解放軍による形式的な隔日砲撃(「单打双不打」)に限定される。しかし、それにもかかわらず、金門の地域社会が軍事化により受けた影響は深刻であった。

本稿で主張ないし考察するのは次の二点である。第一は、金門島の軍事化がたどった複雑な軌跡を解明するに際し、それを軍事的な観点からのみ見るのではなく、国家、

地域、および国際的な事象との関連性という多元的な観点、より大きな地政学的文脈に金門社会を位置づけていくべきだということである。金門の地域社会の軍事化は、グローバルな地政学と日常生活の相互関係を明らかにするケース・スタディとなろう。第二に、長期にわたる軍事化がもたらした遺産について考察する。今日では金門から大部分の兵力が撤退したが、軍事化の時代には、その存在が地域社会へ影響を与え続けていた。この点で、とくに軍事化時代の記憶が今日の地域政治においてどのような意味をもっているのかについて焦点を当てたい。

金門は、中華人民共和国（PRC）と中華民国（ROC）の間の軍事的前線であり、政治的係争地であったという物理的条件、そして冷戦下の緊張を映し出す象徴的な地位を有していたため、研究者の高い関心を集めてきたし、同島の地政学的な役割やさまざまな事件における同島の重要性が指摘されてきた。アメリカの対外政策や中ソ・米中関係史の研究、および抑止や瀬戸際政策などリアリズムの理論的な研究においても、金門の重要性が描かれてきた。だが、本稿では、英語圏の研究ではまったくといっていいほど軽視されてきた、これまでとは異なる視点から、金門について考察したい。それは、より大きな世界に埋め込まれた人間社会としての金門について考察し、同島の住民が一連の劇的な事件をどのように経験したのかを明らかにすること

である。

金門の歴史は、①権力の中枢から発動された事件、政策決定、および運動などの記録とともに、②村落における経験、闘争、頻繁にもたらされた苦難とまれな勝利などに対応する記録といった、二重の時系列によって跡づけられなければならない。金門島において、前者の記録は国家のレベルのみならず、グローバルおよび地政学的なレベルにおける事象をも含む。これは、台北のみならず、北京、ワシントン、およびモスクワにおける決定が金門島の人々の生活を規定したことを意味する。軍事化と地政学化という二つの主題がこの時系列から浮かび上がる。

筆者のいう軍事化とは、国家が戦争や自衛のためにその能力を拡大していく意図的な過程を意味するというよりも、むしろ「一組織としての軍隊または軍国主義的な基準によってあるものが操作され、左右され、その価値を引き出される段階的なプロセス」である。この定義に立つと、シンシア・エンロー（Cynthia Enloe）が論じたように、スーアの缶にいたるまで、いかなるものでも軍事化される。つまり、金門において軍事化されたものには、ネズミの尻尾、女性の身体からクッキーの缶までもが含まれていた。このように、広義にみた金門の軍事化は、国府軍を援助するための人々の動員とともに、彼らの利益を軍事的関心に従属させることを意味していた。

中国やその他の地域における二〇世紀社会がそうであったように、金門の軍事化は国家の緊急事態というコンテキストの下で推し進められた。この緊急事態という概念ではなく、例外状態の概念を用いたジョルジョ・アガンベン(Giorgio Agamben)は、そのような状態は通常、危機への単純な対応の諸事実として理解されることを指摘している。緊急事態の宣言は常に政治的決断であるが、アガンベンは例外状態を法哲学と倫理の観点から考察し、例外状態は法的问题よりも法的事実を表しているとしている。つまり、それは単に法の停止ではなく、法秩序の停止を意味するため、例外状態は法の限界を明らかにすると考えられている。^{*5}

本稿が対象とする時期の大半は、中華民国全体が戒厳令と動員戡乱時期臨時條款を法的根拠とする非常事態下にあった。馬祖など他の台湾海峡の島々と同様、金門は特殊な地位にあったため、戒厳令と動員戡乱時期臨時條款をもってしても、直面する事態への対応としては不十分であるとみなされた。金門やその他の大陸沿海島嶼を統括するために作られた特殊なシステムは、例外状態のなかの例外状態であった。アガンベンの主張する非常事態が客観的な状況ではなくて、説明されるべき問題であるということ、歴史家にとって示唆に富む。その緊急性や例外という概念は一時的な状況を示すにすぎないのだろうが、例外状

態の概念は中国のみならず世界中の二〇世紀における政治的主権の概念について考える際に、いっそう重要となるパラダイムだと見ることができよう。

また、金門の軍事化は地政学化と不可分の関係にあったといえる。地政学化という概念によって筆者が意味するのは、単にグローバルな地政学における金門の軍事的重要性や、同島が世界的な事件や権力からいかに直接的な影響を受けたのかということだけではない。筆者がこの概念を用いるのは、地域的、世界的な緊張が社会関係のさまざまな側面へ影響を与え、そのことが自らの経験を金門の人々が理解する際に重要な枠組みとなっていることを説明するためである。冷戦は集団的なユートピアをめぐる闘争であり、あるべき社会構成をめぐるイデオロギー的な闘争という側面を持つ。^{*6}しかし、グレッグ・グランディン(Greg Grandin)がラテンアメリカの紛争について記したように、「その闘争へ多大な力を与えたのは、日常生活や一般的な経験の政治化であり、国際化なのである」。^{*7}金門の人々にとって、冷戦は当時においても、今日思い出す場合においても、イデオロギー的な対立というよりは、日常生活におけるより細々とした苦勞——夜間外出禁止令、灯火管制、住民登録の規則などに彼らがいかに対処したか、無学の農民たちがいかに新たな農業技術を学び、兵隊たちへ売る商品をつくったか、家族がいかに性の商品化や、男性の兵隊

が集まるところにはいつも見られる婦女暴行の危険性に対応したか——によって語られるものである。金門での地政学的な対立を考察するには、ワシントンや北京における外交から現地の地域政治まで、この土地に重なり合って展開した多層的な権力体制の相互作用という文脈に基づかねばならない。現代的なグローバルバリゼーション以前であっても、金門の地域社会はグローバルな文脈に深く埋め込まれていた。たとえば決意のシグナルにあらわれるように、ある政治体制のもう一方に対する優越性の主張、または危機と脅威の暗示など、金門はさまざまなアクターにより、地政学的なメッセージを伝達する手段として利用されたのである。これはもうひとつの地政学化であるということもできる。

Ⅰ 時系列的に見た金門の軍事化

複雑な時系列をかなり単純化するならば、一九四九年以来の金門の歴史は五つの互いに重なり合う時期——①臨時的軍事化（一九四九～一九五六年）、②形式化と制度化（一九五六～一九九二年）、③発展という形の軍事化（一九六〇～一九六八年）、④戦鬪的軍事化（一九六八年～一九八〇年代）、⑤脱軍事化（一九九〇年代～現在）——

に区分できる。それぞれの時期において、地政学的な展開は現地当局や民衆からの一連の反応を喚起するとともに、グローバルな展開、地域政治、個人の行為の相互作用が、同島における生活経験に予想外の影響を与えることもあった。

1 第一期 臨時的な軍事化

金門の地政学的重要性は歴史的事実の蓄積の産物である。一九四九年、中国大陆における共産党の勝利と毛沢東による中華人民共和国成立宣言とともに台湾へ敗走した国府軍は、金門、馬祖はじめていくつかの大陸沿海島嶼を保持した。当初の共産党による金門解放の試みは、一九四九年



写真1 古寧頭戦役にて中共側の船隻が破壊されている様（金門県政府「胡璉將軍珍藏文物」）。

一〇月に古寧頭の戦いに敗れたことで、困難に陥った。台湾へ撤退した国府軍にとって最初の勝利として、古寧頭はすぐに台湾における中華民国生存の象徴となった。この重要な象徴性を保持するために、金門は大規模な部隊によって防衛されることとなった。数カ月後、朝鮮戦争が勃発すると、トルーマン大統領は共産党による台湾攻撃に備え、米第七艦隊へ台湾海峡を中立化するよう命じ、同島をめぐりさらなる紛争が勃発することを防いだ。未完の中国内戦はこうして国際化したのであった。

古寧頭の戦いから数カ月後、金門の文民政権は解体され、政治的な権限は金門防衛司令部（JDHQ）の司令官へ移譲された。戦地の処理、遺体の埋葬、生存者の捜索、後には次の攻撃に備えた軍事物資や建設物資の輸送など、一般住民は戦闘後の労働に駆り出された。一九四九年から一九五六年は、一般住民の責務が増大した時期である。成人男子は「責任隊」に組織され、平時と戦時を問わず、金門島に駐留する多くの軍隊への兵站供給を担った。一〇代の青少年と年配男性は道路修復隊に組織され、成人女子は看護と救急医療の訓練を受けた。これら業務の割り当てや統括は、政治指導員や統制委員（指導員）として各集落へ派遣された、下級武官の任務であった。

2 第二期 形式化と制度化

一九五三年、名目上の文民地方政府として金門県政府が復活したが、それはもっぱら軍事司令官に従属するものであった。三年後、金門には戦地政務委員会（WZA）という新たな行政機構が誕生し、文民に対する権限は戦地政務委員会へ移譲され、金門防衛司令部政治部の管轄とされた。戦地政務委員会の組織は金門県政府の組織に対応し、あらゆる組織の活動を統括した。つまり、金門防衛司令部により構成された組織が、文民行政機関である県政府と完全に平行して存在し、県政府と明確に区別され、かつ県政府に優越していたのである。^{*8} 同島に関する公式な軍事史は、「戦地政務の基本的な構想は……中国大陸に存在する匪賊政権を打ち破るために、軍事的領域と政治的領域を統合する仕組みを採用し、科学的な行政と政治戦が（文民政府と）軍事力を統合する手段となり、すべての人々を巻き込む総力戦を組織し、遂行するものであった」と説明している。^{*9} 文民政府の基本的な役割は、軍の駐留を支えるために必要な任務に置かれていた。ここでは、「軍事的考慮が最優先される状況において、反共イデオロギーを発展させるために、全民を動員し、全民の戦闘能力を高め、総力戦を遂行するためにすべての政治経済的な努力を組織化することが

必要である」とされた。¹⁰つまり、戦地政務の下では政府の全機能が中国（PRC）との政治的紛争に向けられていたのである。

このような制度化の主要な原因は、蒋介石がアメリカからの圧力に直面してもなお、現実的というよりも象徴的な理由から、台湾海峡の島嶼を中国へ渡すわけにはいかなないと考えたことによる。これらの島嶼を保持する象徴的な意味は、国府がいまだに中国大陸の一部分（少なくとも近接した地域）を領土として統治していることを示すことであつた。また現実的には、それら島嶼は将来中国大陸へ反攻する際の重要な足場となるはずであつた。国府軍による金門駐留が一定期間継続することが明らかになると、指導者は兵站に対する軍の負担の一部を軽減するために、文民をより効率的に利用する方法を編み出した。一九五四年から五五年、人民解放軍のこれら島嶼に対する大規模砲撃によって引き起こされた台湾海峡危機とともに、このような試みは加速した。

研究者（少なくとも英語圏および台湾の研究者）による通説では、毛沢東は米華相互防衛条約締結を阻止するため金門への砲撃作戦を行い、国府を支援するあらゆる国家に対して、戦争も辞さない構えであることを示したとされる。¹¹しかし、この試みは失敗し、一九五四年末に米華相互防衛条約が締結された。条約締結交渉において、台湾およ

び澎湖諸島のみならず、台湾防衛に不可欠な国府統治下のその他の領域の防衛にもアメリカは関与するという合意が形成された。これは、蒋介石が金門駐留軍を拡大する強い動機となつた。全軍隊に対する金門駐留軍の比率を増大させ、それが失われては、台湾防衛じたいも危うくなるほどの状況をつくりだすことによって、蒋介石は金門の重要性を高め、アメリカからの支援を確保することに成功した。実際、金門駐留軍の規模は最終的に一〇万以上に膨れ上がった。それは同島の文民の約二倍の数であつた。駐留軍が肥大化し、それが長期化する可能性が高くなると、文民政府が偶発的な軍事的非常事態に干渉するようなことは容認できないと、軍の指揮官たちは確信するようになった。特殊で精巧な官僚組織である戦地政務委員会の創設という軍の指揮官たちの反応は、前述の例外状態の概念においてごく一般的、かつ意図なしに起こる現象であり、制度化とそれに伴う永続化の傾向を示している。

一九五八年の第二次台湾海峡危機において、戦地政務は初めて本格的に試されることとなつた。八月二三日、人民解放軍の砲撃部隊は三万発以上の砲弾を金門へ発射した。それから四四日間、軍人も文民も、第一次台湾海峡危機後に各地域につくられた防空壕での生活を強いられた。人民解放軍が暫時休戦を宣言するまでの間に、約五〇万の砲弾が発射され、金門島は一キロ平方あたり三千発以上の砲撃

を受けたことになる。しかし、砲撃の最中であっても、軍隊にとって死活的な兵站を提供するため、民兵の動員が行われた。一九五四年の金門砲撃をめぐる研究者間の見解が一致しているのは対照的に、毛沢東による一九五八年の金門砲撃の目的に関しては、多様な説明がなされている。アメリカの台湾防衛への関与を「戦略的に試すため」だったとか、中国のソ連に対する独立性を示すため、あるいは中東危機への米国の介入に対して第三世界の団結を示すためだったなどといった見解がある。今日ではトマス・クリスチャンセン (Thomas Christensen) を筆頭とする多くの研究者が、危機は国内要因と対外要因の相互作用によって説明されるべきであると主張している。一九五八年、毛沢東は大躍進と呼ばれる急進的な社会革命を開始し、巨大な心理的、経済的負担を大衆へ強いた。クリスチャンセンの主張によれば、この計画への支持を取り付けるとい難難に、毛沢東は「対立を操作し、社会を軍事化する」ことにより、対処しようとしたという。毛沢東は外部の脅威を高めるために金門砲撃を行い、それによって彼の内政上の主張に対する大衆の熱狂を引き出そうとしたというのである。このように、中国における国内動員の問題は、少なくとも一九五八年台湾海峡危機におけるひとつの背景であり、対外政策の急進化を利用することで毛沢東は内政上の目的を達成しようとしたといえる。



写真2 1958年10月22日に台北で会談する蒋介石とダレス (台湾・国史館所蔵)。

一九五八年の砲撃への反応として、民間労働者が軍隊保持のために徴兵されるなど、軍事的考慮や目標が人々の社会生活へより頻繁に入り込み、金門における民衆の動員も劇的に強化された。つまり、一九五八年に毛沢東が外部の(ただし国外ではない)敵からの脅威を高め、民衆を動員しようとした時、意図せざる結果として、敵側(たる金門)にも同様の現象が生じたといえる。今度は国府が金門において中国大陸の敵からの脅威を強調し、そうすることで自らの政策を形成していったのである。その結果として、金門での動員と軍事化が推し進められた。中国と国府の国内政治は事実上歩調を揃えて進行し、この二つの歯車は毛沢東の対外政策という第三の歯車と連動していた。

その後の数年間、戦地政務は、経済、社会、政治など島

内のすべての生活に影響を与える臨時的軍事化を形式化していった。古寧頭の戦いの後、各家庭に対する軍隊への民家供給令（そしていうまでもなく、軍の一般女性に対する暴行）により、軍は文字通りすべての家庭に入り込んでいった。この時期、軍隊は駐留のための仮設住宅へ引き揚げたが、その代わりに軍事化の形態としての新たな民衆統治が始まり、文民を統制・監視し、戦時と平時を問わず、軍隊を支持・支援するために与えられている役割に基づいて文民を分類し、国家の事業に貢献するための自己規制を文民に求めた。

一九五八年以降、金門における生活はさらに軍事化した。中国が金門への隔日砲撃継続を決定したことにより、日常生活のリズムは軍事的考慮に深く影響されるようになった。島内の建造物も大きな影響を受けた。解放軍の砲兵が金門の民家を砲撃目標にねらいを定めるために利用することを防ぐために、建造物の場所や高さが必要規定された。新たな民家はすべて防空壕を備えなければならなかったが、それは、一九六〇年代に島内へもたらされた電力と水力の供給を受けるための条件とされた。^{*13}一九五八年以降の金門駐留部隊の増強は、島の経済面における軍隊への依存度をさらに高め、金門の多くの家庭では軍隊への物資や役務の提供が家計の基盤となった。

3 第三期 三民主義のモデル地域 —— 発展という形の軍事化

一九六〇年四月、蒋介石は金門（と馬祖）を「三民主義実現のモデル地域」と位置づけた。民族主義、民権主義、民生主義から成る三民主義は、孫文により展開され、国府と中国が共に忠誠を誓った中国革命の理念である。

一九六〇年代までに、中華民国においては、三民主義の理念は近代化と同義で広く使われるようになった。そして金門は常に戦略的に重要な位置にあり、攻撃の危険にさらされ、国府軍の反撃態勢を保つ必要があったため、金門の近代化はきわめて挑戦的な課題であった。蒋介石は後に、「金門は内戦の最前線であると同時に、困窮した未開発の島であった」と説明している。一九六〇年代初頭の一連の演説を通じ、蒋介石はいかに金門の近代化が推し進められなければならないかを詳細に語った。^{*14}それに対応し、戦地政務委員会は金門開発のために、一九八七年までを対象とする一連の多年次計画を立てた。これらの計画の全体的な目標は「戦地の政治的近代化」であり、その第一段階の課題は、「民衆を教育し、生活を向上させ、民衆を支えるために軍隊が負う負担を軽減する」ことであった。^{*15}

一九六〇年以降の文民建設への新たな動きは、それまで



写真3 八二三戦役後における、民衆による復興（明秋水編『蔣總統與金門』（金門：金門戰地政務委員会、1974年）。

の軍事化傾向を撤回するものではなく、単なる軌道修正にすぎなかった。つまり、金門の人々はこれを新たな強要としか見なさなかった。金門の元警察官は、同政策の撤回が公布された後に、「地方政府は地域の建設のために全力を尽くし……警察官の役割は主に賭け事を止めさせ、豚小屋を破壊し、人家をとり壊すことであつた（これまでの紛争で損傷を受けた一般家屋が再建の対象となつた）。これらはずべて民意に反することであつた。私は、喜んで離職手当を受け取り、……帰郷して農夫になつた」と回顧している。^{*16}

数年前の軍事化と同様、金門を三民主義のモデル地域として建設する政策は、中国大陆の動向に対する反応であつた。一九六〇年までに、中国大陆における大躍進の失敗は

明白なものとなつていた。しかし、比較的早い段階では、中国大陆の変化は金門と中国社会の同質性をもたらしたのに対して、この段階では、国府は金門を中国大陆から区別化しようと試みた。中国大陆における大飢饉と経済危機が明らかになると、国府には新たな宣伝の機会が訪れ、金門に対する政策が市民社会と経済発展を強調するものへと変化していったのである。その公式声明が認めているように、開発計画は「敵を攻撃し、世界へ影響を与え、人々の士気を高め、……我々の自由で民主的な政治建設が匪賊集団による人民公社へ致命的な打撃を与えるであろう」という「政治戦」の様相を呈していた。^{*17}

このモデル地域化運動は、地政学化がどのように日常生活を形成するのかという問題に対し、もうひとつの事例を提供してくれる。筆者は、毛沢東による一九五八年の砲撃は大躍進と切り離せず、大躍進の失敗は、経済発展に焦点を当てた金門のモデル地域化による新たな宣伝の機会をもたらしたと考えている。金門の貧困こそが、必要な運動における新たな焦点となつたのである。今日、人々が一九五〇年代初頭について回想する時、当時の深刻な貧困と欠乏が人々の記憶の中核を占めている。民衆はしばしば兵隊から食料を恵んでもらい、小学生はアメリカの援助機関から寄付を受けた。「シリアルと粉ミルクはあつた。しかし、シリアルには虫が湧き、それらを煮沸し、浮かび上

がってきた虫を取り除いた。粉ミルクは煉瓦状に固まっており、それを壁に叩きつけて割った。学校ではマントウ(饅頭)が供給されたが、それをポケットに隠して持ち帰り、まったく何も食べていない両親へ渡した」という。食糧供給に使われた麻袋は衣服に再利用された。「胸には『米国民からの寄付』という文字が印字されていた」という。^{*18}このような状況では、金門が国府の優位を示す広告塔となることは難しかったため、台湾海峡兩岸の宣伝戦の中で、金門の生活水準を劇的に引き上げる必要が出てきたのである。

また、国府の宣伝が効果的に働くためには、それが中国大陸へ伝わらなければならない。大陸から金門を区別化するために行われたモデル地域化運動であったが、宣伝の普及を図る方法は中国大陸で行われていたものと酷似していた。冷戦文化の比較研究において、パトリック・メジャー(Patrick Major)とレイナ・ミッター(Rana Mitter)はこの現象を「ミラー・イメージング(mirror-imaging)」と呼び、意図的なものも、「意図せざる皮肉なもの」もあると説明している。^{*19}金門のモデル地域化運動は、その両方の例証を提供してくれる。中国と国府は自らの民衆を敵の有害な影響から隔離しつつも、同時に宣伝工作を通じて相手の民衆へ影響を与えようとした。その結果、両者が宣伝の技法において同一の傾向を示していたのである。一九五〇年

代初頭から、金門島に設置され、日夜放送を行っていたラジオ放送局と拡声器基地は、世界で最大の拡声器を備えていたといわれる。宣伝広告が搭載された数百から数千のヘリウム風船や宣伝ブイが、金門から大陸へ放たれた。宣伝広告と共に、宣伝ブイには食糧、衣服、タバコ、石鹸、遊具、時計、ラジオなど大陸で供給不足となっている物資が搭載された。同様の物資は、中空を飛翔し、着弾する前に破裂して物資をばらまく宣伝砲弾にも詰め込まれた。^{*20}しかし、金門もまた、中国からの拡声器、砲弾、風船や宣伝ブイに



写真4 伝単(ビラ)などを結びつけた風船(明秋水編『蔣總統與金門』(金門:金門戦地政務委員会、1974年)。



写真5 風船などにより中国に運ばれた伝単(金門金合利鋼刀店の展示より)。

よる宣伝を受け取っていた。広告のみならず、一九八〇年代初頭にはこれら物資には、ビデオテープ、風、ボール、人形、中国西部の名物であるハミウリなども含まれるようになった。^{*21} 金門と中国大陸では、敵の宣伝戦に対処する手法もまったく同じであった。金門の対岸の中国大陸住民へのインタビューによれば、当時は、宣伝ブイなどはブリーローラップであり、中の食料には毒が含まれていると広く認識されていたそうである。^{*22} 同様に、金門の住民も中国大陸の物資は有毒であると警告されていた。これら宣伝物資の危険性は、「兵士と民衆の思想を毒し、反中共や反ソ共の感覚を鈍らせること」にあるとされた。一九七七年に、中国大陸からの宣伝物資の缶詰を食した四名の兵士が正気を失ったと、村の官員に通知されたように、敵は際限なく常軌を逸しているとみなされていた。^{*23}

モデル地域化の時期およびそれ以前の衛生政策は、台湾海峡を隔てた意図せざるミラー・イメージングを示す好例であるといえる。それらは、軍事、地政学、国内政治と絡み合い、複合的な要因から形成された政策が、いかに意図せざる影響をもたらすのかを示している。金門におけるペストなど疫病の危険性は、それが流行すれば軍隊の戦闘力が低下するため、軍事的にも深刻な問題であった。軍政の初期に、予防接種、隔離、感染者の根絶など、技術的な解決を要する問題として、ペストをめぐる議論がなされた。



写真6 『正氣中華日報』に掲載された、衛生運動に関する記事（1950年4月6日）。

しかし、この問題は民衆の後進性や衛生の欠如などの問題であるという認識が次第に広がった。^{*24} 衛生に関する新たな教育や普及活動を行うことは、軍事的にも、広義の現代化計画の一部としても重要であったが、その特殊な地政学的状況は、金門へ例外的な疫病対策をもたらした。一九五四年までに、ペストの予防は民衆を動員したネズミ撲滅運動へと転換したのである。各世帯は一人が一月あたり一匹のネズミを撲滅するよう割り当てられた。割り当ての達成を確認するために、各世帯は殺したネズミの尻尾を提出する必要がある。この運動により、一九五四年の第二四半期において、二四〇〇匹のネズミの尻尾が回収されたという。^{*25} ペストが発生した場合の影響は依然として軍事的見地から問題にされたが、その感染源であるネズミの蔓延は、

民衆の後進性を示す問題と位置づけられたのであった。「金門は僻地に位置し、人々の精神は閉鎖的である。彼らは衛生の観念が希薄で、衛生がいったい何であるかも知らないそうである。病人がいれば、彼らは霊媒師を呼び、祓ってもらうそうである。これは彼らの知的レベルが低いことを示している」と、調査団は断じた。*26。もしもネズミの尻尾の割り当てを達成できなければ、村民たちは罰として強制労働を課せられる恐れがあった。割り当てを課せられた小金門島の住民は、彼らがネズミの尻尾を村の役人に提出するまで、金門島へ向かうフェリーの乗船券を手に入れることができなかった。*27。また、ノミやスズメの根絶など、人々は衛生に関わる他の運動にも動員された。

ネズミ、スズメなど有害生物を撲滅する運動は、当時の中国大陸においてもほぼ同様に行われていた。台湾海峡の兩岸において、有害な動物を撲滅する運動は、民衆の衛生状況を改善する手段であった。撲滅数の割り当てと、割り当てを守れない場合の処罰は、両体制にほぼ共通する動員の手法であった。中国におけるこれらの運動は、資本主義に対する厳しい鎮圧運動と軌を一にして行われたのに対し、金門での運動はある種のビジネスチャンスとして捉えられていた点において、両者は異なっている。金門では兵士にも尻尾提出の割り当てがあり、割り当てを達成できないければ休暇に台湾へ行くこともできないので、彼らは住民

以上に割り当て数を満たすことに熱心だった。尻尾確保に対する需要が高まり、ネズミ捕獲のプロが生まれ、さらに、ネズミの尻尾に対する二次的市場のようなものまで現れた。軍隊の調理員や調達員は官営食堂で使う野菜を購入する際に、民間業者へ一定数のネズミの尻尾を添えて納品することを要求し、尻尾をくれないければ別の業者へ取引先を変えると脅した。そのため、野菜売りはネズミの尻尾に対する報奨金を快く支払った。*28。

民衆たちの間においても、そのような話はたくさんあった。ある村民は自分の割り当てを充足するために、いつも隣人からネズミの尻尾を借りていた。より奇抜な作戦もある。ある村民はネズミの尻尾を短く切って、一切れずつを異なるネズミの尻尾として提出していた。一九八二年、憤慨した衛生官僚が、最近提出されたネズミの尻尾は、実は灰汁で処理されたアシの一種だと報告した。民衆は運動がいつまで存続するかわからず、ネズミの捕獲にそこまで精力を使う必要はないと考えるようになった。一九九一年、反体制の新聞が、兵士は雄のネズミだけを殺したとする笑い話を掲載した。*29。もしも、雌のネズミを捉えれば、尻尾だけを切り取って逃がし、さらに子孫を残し、ネズミの供給が途絶えないように考えたというのである。そのため、金門には尻尾がないネズミが数多くいたと、その記事は締めくくっている。*30。このようなネズミの尻尾の例は、民衆によ

る創造的な抵抗のかたちを生み出した無数の政策のひとつにすぎない。民兵は彼ら自身の任務を軽減し、供給物資をくすね、不平不満を漏らした。漁師は宣伝ブイをすくい上げ、中に入っている家庭用物資を利用し、浮力のある容器を漁の網を浮かべておく道具として利用した。このような日常的抵抗が広がり、それが普遍的なもののようにであった。そして、二つの例外を除けば、冷戦の文脈で際立って特徴的なものはあまり見られなくなった。第一の例外は、民衆の抵抗の標的が敵や味方という単純な二分法を乗りこえたところに置かれていた点である。実際、村落で記憶／記録される民衆による行動は、すべて国民党、村落の官員、そして時折は駐金門米軍事援助顧問団に対する抵抗であり、敵であるはずの共產主義に対する抵抗ではなかった。第二の例外は、日常生活の政治化がそのような行動をとるリスクを高めたことである。政治化した日常においては、ごく平凡な行動でさえも反抗ではなく反逆罪であり、体制への挑戦であると解釈されるかもしれないからである。

4 第四期 戦闘村と地下要塞——戦闘的軍事化

一九六八年四月、金門防衛司令部の政治部主任であり、戦地政務委員会秘書長を兼任していた蕭正之は、金門社会を戦闘村へ再構成するための計画作成に着手した。同計画

の基本的な方針は、「各人が戦闘員であり、各村が戦闘要塞である」というものであった。^{*30} 以前は兵站供給の役割を担ってきた民兵も、今度は戦闘能力として鍛え上げられることになった。同計画の下では、「民兵の最も重要な任務は戦闘村を守ることである。しかしそれはゲリラ戦の長所も伸ばすものでなければならぬ……哨兵の役務に就いている者だけに留まらず、畑で働いている農民、洗濯している女性、遊んでいる子どもも訓練され、皆が哨兵となるべきである」とされた。^{*31}

蕭正之は南ベトナムの国府軍事援助顧問団から金門へ転任してきた。^{*32} ベトナムにおいて、蕭は南ベトナムの共共プログラム、とくにアプサンシン (Ap Tan Sinh 中国語では「新生邑」という、経済発展のための資金援助と農家への貸付金増額に力を入れることで、農村における信頼を獲得していくプログラム) に対する関心を深めていった。^{*33} 一九六八年、国府国防部は金門への応用可能性のあるアプサンシンに関する長編の報告書をまとめた。しかし、これは単なる表向きの話にすぎない。ベトナムでの勤務経験が蕭に与えた本当の影響は、明らかに南ベトナム民族解放戦線 (ベトコン) によるゲリラ活動であった。^{*35} 戦闘村は実のところ、米軍や南ベトナム軍が入村した時でさえ、民族解放戦線の支持者が地下活動によって民族解放戦線を支援したしくみに習ったものであった。金門で、このような戦闘

村の副村長を務めていた者は、「戦闘村の考え方はベトナムから来たものである。しかし、二つの点——地形と地理的条件は完全に異なる。我々ができるのは地下壕を掘ることだけであった。そのため彼（蕭）は村の警察に民兵を統括させ、多くの地下壕を掘らせたのである」と語った。^{*36} 戦闘村はもうひとつの意図的なミラー・イメージングを表している。戦闘村の考え方は台湾海峡の対岸ではなく、ベトナムという冷戦におけるまったく別の紛争地からもたらされた。それゆえに、敵が効果的に発達させた戦術が（密かにはあるが）意図的に借用され、共通性をもたらしただけである。軍事化は、イデオロギーの立場からくる献身であると同時に、権力行使の効果的な手法をめぐる選択でもあったといえよう。

一九七六年に、戦闘村のしくみは「地下要塞金門」を建設する運動へと拡大した。第一の「模範戦闘村」であった瓊林を皮切りに、広範にわたる地下壕のネットワークが村と村を繋いだ。戦時には全民兵が、発電機、備蓄食糧、弾薬を備えた地下壕へ避難し、秘密の出口や砲撃口から敵を攻撃することもできた。^{*37} これは金門において民兵が行った最大規模の軍事的活動であった。続く五年間で、同様に一七の戦闘村が^{*38}つくられた。一九六〇年代末から七〇年代末までの同じ期間に、軍も大規模な地下要塞建設に取り組んで、花崗岩でできた沿岸の断崖を切り開いて二つの海軍

基地を建設し、地下の軍事司令部も拡大した。

一九七〇年代から八〇年代のこうした傾向は、金門の軍事化における最盛期であったといえる。この時期に関して、アガンベン³⁹は、緊急事態の核心はわかりにくくすることであると主張している。つまり、緊急事態は、それが政治的な問題でもある時に、純粹に安全保障上の問題であるかのように見せかける。^{*39} このようなアガンベンの主張は金門のケースにも当てはまる。あらゆる民衆が潜在的戦闘員となり、あらゆる地域社会が潜在的戦闘地域となるといふ、この高度な軍事化は、金門に対する実際の軍事的脅威がかなりの程度低下した時期になってから完成した。中国（政府）は毛沢東が死去した一九七六年以前にすでに、台湾に対する政策を緩和しつつあった。鄧小平時代の到来と改革の開始により、中国政府は社会統制を緩和し、平和的な国際環境を求めようになった。これら二つの要因、社会や国家が軍事化と動員を緩和し、紛争回避への関心を高めた結果、金門に対する軍事行動が行われる可能性は低下していた。戦闘村制度が金門の地形を再構成した時には、その効果が試される可能性はますます低下していたといえる。一九七九年一月、米中国交正常化をきっかけに、台湾への友好の意思表示として、人民解放軍は数十年間続いた金門への隔日砲撃を停止した。

これにより軍事的脅威が明らかに低下したとすれば、金

門において軍事化の強化が継続したことはどのように説明できるだろうか。その答えは、軍事化が軍事的考慮によるものではなく、政治的考慮によるものであったことに求められよう。政治的考慮とは、国際的な考慮と国内的な考慮の両方を指す。国府は国際的な支持を得るために、戦鬪村によって中国の脅威を誇張しようとした。このことは、台湾海峡を挟む紛争を、もはや存在しなくなった二極的な冷戦構造に支配された対立であるかのように見せかけることを意味した。台湾社会は一九七〇年代初頭までにすでに相当程度自由化されたが、金門は冷戦時代を想起させ、冷戦初期における共同の目標による一致団結の象徴として建設されているかのようであった。この努力の具体的な証拠は、「迎賓館」として知られる、現在においては忘れ去られた複雑な洞窟に見られる。この公式訪問者のための掩蔽壕兼ゲストハウスは、一九七〇年代末に島内の山肌に掘られたものである^{*40}。

しかしながら、この国際的な宣伝戦略はほとんど効果を上げなかった。台湾の外交的、国際的地位は避けがたい低下を続けた。国民党政権は、中産階級や台湾独立運動による自由化要求に直面し、国内においても挑戦を受けた。この文脈において、一九七〇年代における金門の並はずれた軍事化は、対外的な軍事的脅威を強調することによって、権威主義体制の継続や政治改革の欠如を正当化する国内向



写真7 迎賓館（林建育撮影）。

けの宣伝であったともいえる。それまでのいずれの時期とも異なり、金門は中国大陆に比べて圧倒的に軍事化したのが、軍事化の程度に影響する重要な独立変数は、もはや中国大陆ではなく、台湾内部に存在したのである。

軍事化の軌跡は、地政学的な重要性に起因しているが、時間の経過とともに推移していった政治的要因によってその大半を説明できるといえるのが、本稿における筆者の主張である。それぞれの時期において、グローバルな地政学と国内政治的な要因が絡み合う中で国家の政策が決定され、それが地方政府や官僚によって履行され、政策への反応として金門民衆によるさまざまな運動が展開された。このような事象の相互作用は、政策決定者も予期せぬ結果をしばしばもたらした。ひとつの顕著な例をあげると、金門が台



写真8 集団結婚の風景（『正気中華日報』1966年1月6日第1面）。

湾、中国、および世界へ中国近代化のモデルを提供しようとした時期に、地元の役人たちは婚姻制度を改善し、後進的な若年結婚や結納制度を廃止しようとした。しかし、実は、これら風習は国家のそれ以前の政策によって生み出されたものであった。一九四九年以降金門に駐留した巨大な軍の存在は、金門における男女比と結婚市場を不安定化させた。多くの現地女性が兵士と結婚したため、近隣の娘が結婚適齢期となる前に、個人的な人脈を辿って結婚の約束を取り付けようとした。その結果として、女性の結婚年齢は大幅に下がった。新郎から新婦への結納金は、金門の伝統的な婚姻における習慣ではなく、結婚市場において女性の価値が上昇した結果として現れた現象であった。

ある役人による手書きの報告書では、金門の結婚が抱える問題は明らかに軍の駐留によるものと認められたが、この認識はこの報告書が上申される際には失われていた。そればかりか、県政府においては、この問題は現地の貧困や後進性によるものであるとされたのである。民衆の衛生に關する事例と同様、近代化を図っていたこの国家は、金門において自らが介入する対象を再び創り出したのであった。

Ⅱ 脱軍事化と記憶

台湾における戒嚴令解除から五年が経った一九九二年一月、金門における戒嚴令解除が突然宣言された。このことは、一〇年以上にもわたる劇的な変革期を金門にもたらした。戦地政務は解体され、以前より大きな権限を持つ地方政府が設置され、同時に民兵も解散された。兵力はその九〇%が削減され、最高時の一〇万以上から一万強の規模へと縮小された^{*11}。そして、駐留軍に対する物資や役務の提供へ過度に依存していた現地経済は崩壊した^{*12}。国府は金門への観光を合法化した¹³が、その理由は、現地の経済状況を好転させるためであった。一九九五年、軍事的には不要となった金門の状況を改善し、観光化を推し進めるために、金門の約四分の一を占める区域に国立公園が新設さ

れ、現地住民もこの経済危機に処する方法を各自見出し、浜辺では中国大陸との密輸もさかんに開始した。兩岸関係が深化し続ける中、二〇〇二年に台湾は金門とアモイの直接就航許可を決定し（小三通）、この地政学的に大きな展開は直ちに金門社会へ影響を与えた。金門は元来、地理的に近接する中国大陸と経済、社会的に密接な関係を有していたが、一九四九年以来断絶していたその関係が復活し始めたのである。現地の人々は消息が途絶えた親族と再び連絡を取った。金門に駐留した台湾の軍人は中国大陸へ渡り、沿海の貧しい漁村から、若い花嫁を娶った。財力のある金門住民は中国大陸への投資を開始し、多くの人々がアモイの不動産を購入した。今日の金門においてよく聞かれる冗談として、年配者が現地の方言で行う挨拶はもはや「ご飯を食べましたか」ではなく、「最近アモイへ行きませんでしたか」というものになっているという。

急速な変化の只中にある社会によくあるように、現代の金門社会において、その「過去」が非常に興味深い話題となっている。他の社会と同様、金門の人々は過去を批判するためと、過去を肯定して現在を批判するためという二つの目的で記憶を利用する。ここで筆者は、戒厳時期の記憶が現在の金門でいかに捉えられ、現在の問題といかに関係しているのかを論じたい。筆者は、人々の過去への記憶は、過去それ自体と同じくらい分析する価値があるとの前提に

立つからである。とくに興味深い問いは、彼らの記憶が正確であるか否かではなく、記憶が人々の意識の中でどのように形成されたのかであり、またそれが現在の生活にどのように作用しているのかである。

外部の観察者にとつて、金門の人々は紛争における捨て駒だとされ、ある研究者によれば、台湾海峡兩岸の体制によってアメリカの関与を試すために利用された「政治的資本」としか捉えられない。^{*43} この被害者意識は金門の多くの人々に共有されているものである。人々は、「兵士は欲しいものを何でも手に入れた」、「彼らは我々の畑からすべての作物を盗み、我々はタダ働きしたようなものであった」、「当時、民兵の役務は強制的であり、我々はいかなる権利も、利益もなく、……働けと言われれば働き、何かをしると言われればしなければならなかった。躊躇することは許されず、さもないと軍事法廷で罰せられた」などの記憶を共有している。^{*44}

このような被害者的な言説の一方で、被害者的な言説とは矛盾しつつも共存する記憶も存在する。それは、金門の人々の主体的な記憶とでも言うべきものである。すなわち、金門の人々が軍事的統制下に置かれていた事実上すべての期間において、金門の人々自身を出来事を中心に位置づけ、政治権力による、また金門の人々の利益を顧みない立場からの企みを機知と決断力によって挫いた、という対

抗的記憶が存在するのである。このように矛盾する記憶の併存は珍しいことではないが、殊に金門において顕著に見られる現象である。ここに、金門へ配備され、現地の女性と結婚した外省人兵が一九五八年の危機について語ったインタビューがある。

毛沢東は金門を攻略できれば、台湾防衛は不可能となるだろうと語り……八月二三日に砲撃を開始した。我々は準備を整え、砲弾を配備したが反撃しなかった。我々は命令を待った。彼らの砲撃は弱く、砲弾は海へ落ちた。我々は恐れず……彼らの戦闘機を撃退した。彼らの損失は我が方の損失よりも大きかった。彼らはより多くの死傷者を出した。我々は一隻の上陸用艦艇を失っただけであったが、彼らは非常に多くを失った。二〇日後、彼らはいまだ勝利を収められなかった。そのため、毛沢東には権力の座を退く（下台）ことを余儀なくされた。劉少奇がその後を継いだのである。金門島を隔日砲撃すると決断したのは劉少奇であった。……我々は戦闘に疲れた。二、三時間、あるいは五時間も戦えば、疲れてしまうものである。もしもアメリカ人であれば、セラピストにかならなければならぬであろう。しかし、我々は二〇日間も戦った。我々は疲れたが、彼らを撃退したのである。^{*45}

それを劉少奇が主導したか否かは別としても、一九五八年に決定された隔日砲撃は、国府軍の勝利への反応だったのではないかという見解は一般的なものである。それは、「我々に勝利できないことを悟ったため、共産主義者たちは隔日に我々を砲撃するようになった」との見方である。^{*46}

金門の一部の人々が記憶しているこのような主体意識は、独自の歴史を有しており、国府が数十年にわたり、金門が国際問題における決定的に重要な楔であると意図的に言い続けたことと関連している。長きにわたり、国府の将来、自由や人類の未来にとって金門がいかに重要かということがしばしば語られてきたため、現在の金門の人々もこのような観点から彼ら自身を認識しているのである。彼らは自分たちがいかに歴史を作ってきたかを記憶している。「過去、我々は金門で台湾が民主化できるように努力し、台湾の経済発展に間接的に貢献した」、「金門の軍事的奇跡がなければ、台湾の経済的奇跡はなかった」などがその代表的な言説である。^{*47}

英雄的な主体意識がいつ人々の記憶となったのかを特定することは難しい。政府による宣伝を別にすれば、それが文書に現れるのは、戒厳時期後期に書かれた政治家の演説や著作が最初である。洗練された言説となると、一九九三年に行われた台湾在住金門出身者のデモにおける声明文に見ることができるといえる。



写真9 1990年代に金門の人々が台湾でおこなった社会運動(デモ・ハンストなど) (翁明志氏提供)

古寧頭の戦い、八二三砲戦から今日まで、我々の多くが国家の安全と、台湾および澎湖諸島の安定と繁栄を守るために、容赦ない砲撃により命を落とした……(現地の開発計画の不十分さに言及して) 金門とは何か。それはいまだに「戦地」である。それはいまだに「前線」である。人々が貧しく、戦災から完全に回復してはいないという意味において、金門は現在も変わっていない…金門とは何だろうか。数え切れないほどの者が国家の犠牲となった、金門の人々とは何だろうか。^{*48}

このような見解は、今日では社会に広く普及している。ある元民兵は、国府に対する心情を問われ、「私は国府を憎んでいる。八二三砲戦の間に、人々が政府のために多大な犠牲を払ったことは最も遺憾であった。記念館は我々にとっては何の記念でもなく、我々は何の補償も受けてはい

ない。我々の犠牲によって台湾が今日も存続しているという事実があるのみだ」と答えた。^{*49}

戒厳時期に、金門に対する政策を正当化するために、国府はある種の論理を用いた。今日では、同種のレトリックが金門の人々によって、彼らの目的に沿うように利用されている。この意味において、主体的な言説と被害者の言説の双方が、補償の要求という共通点で交わったといえよう。英雄的な貢献に対してであろうと、苦難に対する忍耐に対してであろうと、金門の人々は補償される資格があると考えているのである。一九九二年、戒嚴令解除の数日後に、反体制派の翁明志は金門県政府へ嘆願書を提出し、これまでに失い、被害を受けた財産への補償、民兵に対し支払われなかった代金や貸金への補償、および共産党と中華民国政府による死傷者に対する補償を要求した。^{*50} 元民兵に対する補償要求のレトリックは、公式な記憶における矛盾を利用した点に特徴がある。台湾において兵役が成人男性の基本的な義務であるとみなされていたように、民兵としての役務は金門市民の基本的な義務であるとみなされていたが、前者のみが補償を受けることができた。そのため、公平性という観点のみならず、台湾における政治経済の中心理念であるはずの(そういう想定は正しくなかったかもしれない)経済自由主義の諸原理からいっても、金門の元民兵は補償を受けてしかるべきであった。民主化と自治

権の回復は、金門においては補償要求の政治であると捉えられた。人々の記憶は、このような背景で重要な役割を果たしたのである。

その補償額は不十分であり、配分の公正さに関する多くの議論を喚起したものの、早期になされた補償要求の多くは金門の人々に有利な形で解決した。しかし、国家へ要求を行うための長期的な政治的資源として、英雄的記憶と被害者の記憶は、金門の活動家が期待したほどの役割を果たせなかった。一九八〇年代半ば以降の台湾政治の自由化以来、国民党と中国政府が台湾は中国の一部であると主張することへの反発として、台湾アイデンティティを主張する反体制派が出てきた。台湾アイデンティティの主張は、移民、日本による植民地統治、一九四九年以降の急速な経済社会的発展など台湾独特の歴史に依拠しており、それは台湾と共有した歴史が少ない金門の人々にとってはある種の挑戦であった。このような観点から、最大の独立派政党である民進党の主席が、金門統治を放棄し、兩岸の停戦協定と引き換えに金門を中国へ返還する考えを表明したこともあった。しかし、この立場は支持を全く得られず、民進党はむしろ距離を置くようになった。だが、この提案は、台湾と共に国際的に排除され、台湾からも排除されるといふ、金門が抱える二重の辺境性を示すものであった。金門の人々が過去のレトリックを自分のものとし、そのレト

リックを作り出した国家と交渉しようとした時、国家はまさにそのレトリックを放棄しようとしていた。まさに軍事化が金門のアイデンティティの一部になったその時に、金門にとって最も重要な政治的関係である中華民国との関係において、そのレトリックはますます無意味なものとなりつつあったということである。当然、これは金門における第三のタイプの集団的記憶を生み出した。それは、戒厳時期を振り返り、混沌として不確実な現在よりも安定した時代であったとみならず、ノスタルジアの言説である。

結論

金門における軍事化の歴史は、しばしば軍事的脅威に対する事実上の反応であったと捉えられるが、実際はそのほとんどが軍事的な要因とは必ずしも関係ないさまざまな要因により形成されたものであった。それは常に、冷戦という、当時支配的であった世界システムを含む地政学的な力学に関係していた。しかし、地政学的な力学との関係は、金門の軍事化に常に一定した役割を果たしたわけではない。軍事化の初期においては、中国大陸において国内政治的な考慮からなされた対外政策の決定が、金門の軍事化を促した。その後は、グローバルな要因、米中関係の要因、

および中華民国内部の要因が、鍵となる役割を果たした。金門の軍事化は全体としては高度化する傾向にあったが、軍事化と軍事的脅威の関係は基本的に時間的な推移と逆行していた。軍事化の初期においては直接的な軍事的脅威が存在したが、後期においては逆であり、直接的な脅威はほとんど存在せず、軍事化は軍事的な考慮よりもむしろ政治的な意図によって行われるようになった。地政学的な文脈の変化は、金門の人々の日常生活へ大きな影響を与える政策を生み出していた。そのため、地域社会を理解するためには、大きな地政学的文脈、それにより決定される政策、政策の社会的な結果やそれに対する反応を検討することが肝要であるといえる。

本稿の第二節では、グローバルな地政学において決定的に重要な場所として、金門の象徴的建設が行われたことが、そのイメージを現地の人々の記憶に植え付け、犠牲者としての金門という矛盾した記憶と共存させる結果をもたらしたことを示した。金門の人々は、自分自身を英雄的な戦士とみなすにしろ、もしくは救いようもない被害者とみなすにしろ、過去の記憶を現代の政治闘争において利用してきた。この記憶と現代政治の関係を考察することにより、現代政治の特徴的な性質を説明することが可能である。グレッグ・グランデインは冷戦がラテンアメリカへもたらした影響として、地域における民主主義の発展から社会民

民主主義が欠落してしまい、経済的自由のみを重視する民主主義が生まれてしまったと主張している^{*51}。金門では、より現地化された規模においてはではあるが、冷戦期の軍事化は同様の影響をもたらし、賠償や補償を主要な問題とする民主主義がもたらされることとなった。

社会的経験やそれらの経験を形成した政策における、金門と中国大陸の驚くべき類似性は、冷戦期の分断国家の分断線を越えて見られるミラー・イメージングという現象を表していた。台湾海峡兩岸の二つの体制の双方に見られる政策の類似性は、二つの体制が互いに反発すると同時に、重なり合うユートピアのイメージによって形成されていたことを示している。ジェームズ・スコット (James Scott) は、東南アジア諸国において完全に相反するイデオロギーから生まれた方針が、どのように酷似した結果をもたらしているのかを考察している。そこで彼はこれを発展途上国に共通する特徴とみなしているが、中国の事例に見られる驚くべき共通性は、径路依存性や、双方の体制が共に二〇世紀初頭に誕生し、反帝国主義の近代化運動にその起源を有することとも関係があるのではなからうか。

金門における軍事化と地政学化の影響については、中国以外の他の社会とも比較することが可能かもしれない。金門の事例の多くは、沖縄のように冷戦期に高度に軍事化された地域や、西ベルリンのように地政学的に象徴的な重要

性を付与された地域と類似している。兩岸関係や米華関係において、金門が宣伝上の大きな価値を有していたことは、冷戦期に焦点となったその他の島嶼や前哨地と同様、金門における例外状態が、国家が対外的、もしくは対内的に特定のメッセージを送るために格好の場所であったことを示している。冷戦期において、金門は「共産主義に対する大陸反攻の踏み切り台」であり、「自由中国の宣伝塔」であり、その陥落が共産主義への屈服の第一歩を示す「第一のドミノ」であった。この役割に関して、冷戦期の前哨地は、ある意味で相互に交換可能な存在であった。そのため、金門は「アジアのベルリン」であり、「中国の板門店」であったということもできる。しかし、それら地域の社会史に注意を払えば、現地の住民は日常生活において、そのような象徴性に加え、敵による挑戦と同程度に重要な独自の挑戦を行っていたのである。これら前哨地における、より一般的な現象は、政策の多くが手段化されてしまったことである。以前はそれ自体が目的であった近代化、経済発展、インフラ整備、教育などは、冷戦の文脈において、軍事態勢を整え、敵の浸透を防ぎ、国内の団結を促し、国際的な支援を得、敵に対する自らの政治体制の優越性を示す、国家の安全保障を追求するための手段となってしまうた。

しかし、異なる社会を比較する価値を確信しつつも、筆

者は金門が世界のその他の地域を代表するような存在であると主張するつもりはない。むしろ、金門は台湾海峡兩岸の体制や国際的な冷戦という枠を超えた、より広い現象の典型例であると考えている。翻れば、軍事化とは単なる軍事的状況への反応ではなく、常に他の問題と密接に絡み合い、予測できないさまざまな結果をもたらすものであるといえる。二〇世紀から二一世紀の軍事化の歴史を振り返れば、例外状態は全体的もしくは部分的に超法規的な、新たな形態の政府をもたらし、軍事化と近代化を結び付け、人々の日常生活や記憶へ重要な影響を与えた。この点において、金門と他の社会と比較することは、有意義な試みであるといえよう。

●注

*1 まず、本研究で利用したオーラルヒストリーや多くの文書を提供してくださった金門の人々へ感謝を述べたい。また、江柏煒と戚常井（国立金門大学）の両氏の惜しみない協力にも感謝を述べたい。なお、本プロジェクトに際し、カナダの社会科学・人文科学研究評議会(SSHRC)から援助を得た。

*2 'Jinmen'は現代の標準中国語（普通語）に即したピンイン表記であり、'Quemoy'は現地方言に即したローマ字表記である。今日では同島は'Kinmen'としても知られている。本稿の英語原文は、James Flath and Norman Smith, eds, *Beyond Suffering: War and Remembrance in Chinese History* (Yan-couver: UBC Press, forthcoming) に収録される。

- * 3 それぞれの分野における重要な研究成果として、Robert Acinelli, *Crisis and Commitment: United States Policy toward Taiwan, 1950-1955* (Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 1996), Chen Jian (陳兼), *Mao's China and the Cold War* (Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 2001) and Gong Li (宮力), "Tension across the Taiwan Strait in the 1950's: Chinese Strategy and Tactics," in Robert Ross and Jiang Changbin (姜長斌), eds., *Re-examining the Cold War: US-China Diplomacy, 1954-1973* (Cambridge, MA: Harvard University Asia Center, 2001), Gordon Chang (章家敦), *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford: Stanford University Press, 1990), Zhai Qiang (翟強), *The Dragon, the Lion and the Eagle: Chinese/British/American Relations, 1949-1958* (Kent, OH: Kent State University Press, 1994), Thomas Christensen, *Useful Adversaries: Grand Strategy, Domestic Mobilization, and Sino-American Conflict, 1947-1958* (Princeton: Princeton University Press, 1996).
- * 4 Cynthia Enloe, *Maneuvers: The International Politics of Militarizing Women's Lives* (Berkeley: University of California Press, 2000), p. 291.
- * 5 Giorgio Agamben, *The State of Exception*, trans Kevin Attell (Chicago: University of Chicago Press, 2005).
- * 6 Susan Buck-Morss, *Dreamworld and Catastrophe: The Passing of Mass Utopia in East and West* (Cambridge, MA: MIT Press, 2000), p. 3.
- * 7 Greg Grandin, *The Last Colonial Massacre: Latin America in the Cold War* (Chicago: University of Chicago Press, 2004), p. 17.
- * 8 吳宗器「金門地区実験戦地政務及其制度伝型之研究」(文化大学博士論文、二〇〇四年)。
- * 9 国防部史政編訳局編「国軍外島地区戒嚴與戦地政務紀実」(台北、国防部、一九九六年)上冊、一八八—一八九頁。
- * 10 国防部「国軍外島」上冊、一九二頁。
- * 11 Acinelli, *Crisis and Commitment*.
- * 12 Thomas Christensen, *Useful Adversaries*, 217; Chen Jian, *Mao's China and the Cold War*, 徐焰「金門之戦」一九四九—一九五九」同「台海大戦 上編 中国観点」(台北「風雲時代」一九九二年)。
- * 13 同意があれば、一般家庭は発射口やその他の軍事設備を備えることも要求された。そのような点については、金門戦地政務委員会「戦闘村戦闘手冊」(一九六八年)第三卷、および烈嶼郷公所档案(ファイルなし、以下同)。金門から大陸へ送られた宣伝は私有財産の尊厳を訴えていたにもかかわらず、金門における彼らの私有財産権が制限を受けていたことは皮肉な事実であった。
- * 14 国防部「国軍外島」上冊、一九一頁、金門県立社会教育館編「金門県志」(金門、金門県政府、一九九二年)第一卷、一〇八頁。
- * 15 「如何建設金門為三民主義模範県(一九六三年)」金門県立社会教育館前掲「金門県志」第一卷、五五九—五六〇頁。

*16 黄平生へのインタビュ、董群廉など編『金門戒嚴時期
的民防組訓與動員訪談錄』(台北、国史館、二〇〇三年、第一卷、
三二一―三三二頁。以下、筆者が行ったすべてのインタビュ
において仮名を用いるが、上記のような訪談録等においてす
でに実名が公開されているものについては、その限りではな
い。

*17 「如何建設金門為三民主義模範県(一九六三年)」金門県
立社会教育館前掲『金門県志』第一卷、五五九―五六〇頁。
これは金門に直接関係するものではないが、数年以内に中国
において行われた「官僚制の回復」は中国大陆の非軍事化で
あるといえよう。

*18 陳幹部へのインタビュ。

*19 Patrick Major and Rana Mitter. "East is East and West
is West? Towards a Comparative Socio-Cultural History of
the Cold War." *Cold War History* 4.1 (2003), pp. 1-22.

*20 金門県立社会教育館前掲『金門県志』、一二五―一二五
九頁。宣伝資料については、金門の八二三砲戦記念館に展示
されているものである。

*21 上林「匪偽宣傳品(一九八四年)」烈嶼郷公所檔案。

*22 王阿梅へのインタビュ。

*23 上岐「警備總合(一九七七年五月二日)」烈嶼郷公所檔案。

*24 「台湾省衛生局致内政部(一九五一年四月一八日)」『農委
會檔案』(檔号〇八一・一〇八三・九、〇八一・一〇八三・三)
国史館所蔵。

*25 「農委会檔案」(檔号〇八一・一〇八三・一四) 国史館所
蔵。「四三年防止鼠疫」国防部與金門県政府編『金門統計年報』

(金門、一九六一―二〇〇六年) 第三卷(一九八五年) は毎
年提出されたネズミの尻尾の数の統計を提供しており、最大
数は一九七三年の二二万六千本であった。

*26 「福建省金門県防址鼠疫計畫書(一九五一年四月)」『農
委会檔案』(檔号〇八一・一〇八三・九) 国史館所蔵。常識
的に考えれば、ネズミの激増には異なる説明が加えられる。

一九四九年、金門の駐留軍が増加したため、台湾から金門へ
最大規模の備蓄用食糧の輸送がおこなわれた。食糧備蓄は
げっ歯類の動物にとって最高の食料供給になったといえよう。
多くの塹壕、トーチカ、地下燃料庫の構造はネズミにとって
最高の隠れ家であり、ネズミ駆除の運動の効果がいつまでもたっ
ても上がらない原因であった。そのため、金門の軍隊がネズ
ミに悩まされた少なくとも理由の一部は、島中が明らかにネ
ズミの巣窟になっていたことにあるといえよう。

*27 李增華へのインタビュ、董群廉など前掲『金門戒嚴時
期的民防組訓與動員訪談錄』第一卷、五二四頁、および呉媽
福へのインタビュ、同上、四九三―四九四頁。

*28 林金量へのインタビュ。聞き取りについては(ただしこ
れは冗談めいて書かれたものであるが)、呉化生「金門的山老
鼠沒尾巴」『金門報道』第一五号(一九九一年一月六日)を
参照。

*29 呉化生前掲『金門的山老鼠沒尾巴』。

*30 楊世英へのインタビュ、董群廉など前掲『金門戒嚴時
期的民防組訓與動員訪談錄』第一卷、二一九頁。

*31 曲知平へのインタビュ、董群廉など前掲『金門戒嚴時
期的民防組訓與動員訪談錄』第一卷、八一頁。戦闘村は子ど

もも含め、軍事的・準軍事的役務にあたる構成員数を増加させた。一九五〇年代半ばから一九六八年までの間に、軍需産業での役務は一〇代の男性と一六歳から一八歳の女性、一八歳から四五歳の男性と未婚女性、四五歳から五五歳の男性に課されるようになった。新しい戦闘村では、一六歳から三五歳の男性は戦闘態勢を採る「機動隊」を構成し、年配の女性と未婚女性は落下傘部隊の着陸防止と捕虜の監視にあたる「防衛隊」を構成し、既婚女性は兵站任務と心理戦にあたる「後方支援隊」を構成し、一〇代の子どもは村のパトロールを担う「青年隊」を構成した。一一歳以下の子どもや五六歳以上の健康な老人でさえも地下壕から行方不明となった者を捜索する「捜索隊」を構成した。

* 32 国府軍事援助顧問団 (M A G) に ついては Stanley Larson and James Collins, *Allied Participation in Vietnam* (Washington, DC: Department of the Army, 1985)。

* 33 アプサンシン (ap tan sinh) に ついては John Donnell, "Pacification Reassessed," *Asian Survey* 7: 8 (1967), pp. 567-576。

* 34 国家安全会議戦地政務委員会『越南新生邑之研究』(台北、一九六八年)。

* 35 筆者が同時期に司令官を務めた複数の男性へインタビューしたところによれば、これは公然の秘密であったが、真実であったか否かは明確ではないとのことである。

* 36 張奇才へのインタビュー、董群廉など前掲『金門戒嚴時期的民防組訓與動員訪談録』第一卷、二二〇頁。

* 37 楊世英へのインタビュー、董群廉など前掲『金門戒嚴時

期的民防組訓與動員訪談録』第一卷、二二九頁。

* 38 楊肅獻『金門近代史研究』(金門、金門縣政府二〇〇五年)。

* 39 Agamben, *The State of Exception*, 7.

* 40 金門県立社会教育館前掲『金門県志』二七六頁。同じ時期、金門防衛司令部も世界で初めての地下病院を掘った。その病院は、一千以上のベッドと九千平方メートル以上の敷地を有し、核攻撃にも耐えられるものであるといわれた。

* 41 「金防部組織系統遞嬗對照表」(筆者所蔵)。

* 42 多くの興味深い発展のうちのひとつは、軍隊による売春を私営化するという、実を結ばなかった試みである。

* 43 Chi Chang-hui (戚常卉), *The Politics of Deification and Nationalist Ideology: A Case Study of Quemoy* (PhD diss., Boston, 2000), p. 73.

* 44 甌甘目『金門島上民防隊事蹟及国共戦争戦役調査研究』(金門、金門国家公園、二〇〇一年)一六二頁、林偉冰および洪福田へのインタビュー、董群廉など前掲『金門戒嚴時期的民防組訓與動員訪談録』第一卷、三八四頁。

* 45 張凱方へのインタビュー。

* 46 薛生怡へのインタビュー。

* 47 歐陽金章および楊世英へのインタビュー、董群廉など前掲『金門戒嚴時期的民防組訓與動員訪談録』第三卷、二〇四頁、および第一卷、二二九頁。

* 48 楊樹清『金門社会調査』(台北、稻郷、一九九八年)九九—一〇〇頁。

* 49 翁素習へのインタビュー、『金門島上』一四八—一四八頁。

* 50 翁明志『三大要求、五大希望』翁明志編『涸洲澎湃』(金

城、翁明志服務処、一九九四年）五三頁。

* 51 Grandin, *Last Colonial Massacre*.

* 52 James Scott, *The Art of Not Being Governed* (New Haven: Yale Univ. Press, 2009).

(Michael Szonyi)

ハーバード大学東アジア言語文化学科

(ふくだ・まじか／国士舘大学二一世紀アジア学部)

(おおた・ゆうぞう／マギル大学教養学部)